ライシーアム運動におけるコモン・スクール構想
――共有知識の選択に注目して――[1]

古　川　明　子※

Common School in Lyceum Movement:
Focusing on selection of common knowledge

Akiko Furukawa

アメリカ合衆国では，主として1830年代から，共通学校であるコモン・スクールの設立を目指す気運が高まりをみせた。本稿では，同時期に全米規模で展開されたライシーアム運動に注目し，その公立学校改善構想ならびにコモン・スクール設立論から，独自のコモン・スクール構想の特徴を見出していくことを目的としている。従来の研究では，教師教育の支援，州によるコモン・スクール管理体制の推進といったライシーアム運動の貢献が指摘されている。本稿では，コモン・スクールで教えられるべき共有知識の選択という視点から，コモン・スクールのあるべき姿が検討されていたことを，ライシーアム運動におけるコモン・スクール推進の特徴の一つと位置づけていく。

1．はじめに

アメリカ合衆国では，主として1830年代から，民衆に対して共通に開かれた学校であるコモン・スクール（common school）設立の必要性への認識が高まり[2]，教育改革者，政党，宗派，労働者，地域共同体，移民社会等の様々な立場において，コモン・スクール設立に関する賛否両論が巻き起こっていた[3]。本稿が検討の対象とするライシーアム運動（Lyceum Movement）は，コモン・スクール設立の気運が高まりをみせた時期とほぼ同時期に開始され，マサチューセッツ州初代教育長ホーレス・マン（Horace Mann, 1796-1859）や，コネチカット州のコモン・スクール設立運動の指導者であったヘンリー・バーナード（Henry Barnard, 1811-1900）らに，コモン・スクールに対する見解をアピールする機会を提供し

※筑波大学大学院教育学研究科

た「貴重な協力者」(invaluable allies)[4]として知られている。筆者は別稿でライシーアム運動の独自の活動である「相互教授」(mutual instruction) に注目し，その実践的，思想的側面について検討した[5]。ここで，ライシーアム運動について紹介するため，筆者がこれまで検討してきた内容について最小限の要約を試みたい。ライシーアム運動は，1826年，鉱物学者ジョサイア・ホルブルック (Josiah Holbrook, 1788-1854) によってマサチューセッツ州ミルベリーに創設された，タウン住民の自発的な学習施設「ライシーアム」(Lyceum) の設置運動である。各地のタウンに設置されたライシーアムは，「講演会」(lecture)，「討論会」(discussion)，「読書会」(reading) に代表される「演習」コースと，「教室」，「図書館」，「科学器具」，「鉱物標本」等の学習設備から構成され，タウン住民は，これらの「演習」，諸設備を利用し，「実用知識」(useful knowledge) を相互に教え合い，学び合う「相互教授」活動を展開した。

こうしたライシーアム運動は，コモン・スクール設立の必要性を喚起したこと，1831年から39年にかけて全米規模の「アメリカン・ライシーアム」(American Lyceum) という会議を毎年一回開催し，コモン・スクールに関する議論を展開したことから，コモン・スクール設立への貢献が指摘されている[6]。

とはいえ，先行研究においては，ライシーアム運動が討議を通して構想したコモン・スクールのあり方について必ずしも充分な検討がなされているとは言えない。ここで，本稿の立場を明確にするために，セシル・ヘイズ (Cecil Hayes) の論文「アメリカン・ライシーアム—その歴史と教育への貢献—」("The American Lyceum, its history and contribution to education," 1932.) において検討されている，ライシーアム運動のコモン・スクールへの貢献を取り上げてみたい。

ヘイズは，ライシーアム運動がその「コモン・スクール改善プログラム」において改善を目指した状況として，①コミュニティにおける公立学校 (public school) への無関心，②コモン・スクールがすべての人に充分に開かれていない状況，③コモン・スクール維持，教師教育，教師への報酬のために税金が課せられることへのコミュニティ住民の無理解（適性不十分で，充分な報酬を与えられていない教師)，④コモン・スクールの非効率的で統一に欠ける管理体制，の4点を挙げている[7]。加えて，ヘイズは「アメリカン・ライシーアムの主要な目的である，コモン・スクールの教育の改善」[8]に向けた活動として，教師教育の支援[9]，州によるコモン・スクール管理体制の推進[10]を挙げている。上述の4点の改善点に示さ

れているように，ライシーアム運動は，すべての人に開かれ，税金によって維持される公立学校としてのコモン・スクールを推進した，とヘイズは捉えている。

しかしながら，ライシーアム運動は単に無償，中立のコモン・スクールの設立に貢献しただけではない。ライシーアム運動では，公立学校とりわけてコモン・スクールのあるべき姿も以下のように検討されている。第一に，創始者ホルブルックは，人びとの日常生活と結びついた分野を教える学校として，公立学校を捉えていたことが指摘できる。第二に，ライシーアム運動は，全米各地の教育関係者が集結する会議，すなわちアメリカン・ライシーアムを開催し，教育，特にコモン・スクールに関する討議を積み重ね，共通に獲得されるべき知識の選択という視点から，コモン・スクールのあり方を検討した点が指摘できる。

以上のような特徴から19世紀中期アメリカにおいて提起されていたコモン・スクールの思想を捉えるために，ライシーアム運動による無償，中立のコモン・スクール設立への貢献のみならず，コモン・スクールのあり方そのものを構想したコモン・スクール設立論の特徴を捉えることが必要であると考える。

そこで本稿では，ライシーアム運動に注目し，創始者ホルブルックによって提案されたライシーアムによる公立学校改善構想，すなわち「州ライシーアム」(State Lyceum)，「ライシーアム総連」(General Union) 構想に注目するほか，1831年から39年にわたって開催されたアメリカン・ライシーアムにおけるコモン・スクールに関する議論を取り上げ，その特徴を明らかにしていく。

2．ホルブルックの公立学校改善構想

ライシーアム運動の創始者ジョサイア・ホルブルックは，1829年，パンフレット『アメリカン・ライシーアム，すなわち学校改善と実用知識普及のための協会』(*American Lyceum, or Society for the Improvement of Schools and Diffusion of Useful Knowledge,* 1829. 以下，『アメリカン・ライシーアム』と略す)[11]において，公立学校 (public school) の改善を目指す委員会組織として州ライシーアム，ライシーアム総連を構想した。ここでは，『アメリカン・ライシーアム』の州ライシーアム，ライシーアム総連の構想に注目し，そこに示されている公立学校改善策から，ライシーアム運動が想定している公立学校のあり方をみいだしていく。

(1) 州ライシーアム構想

ホルブルックは，タウンおよび郡規模のライシーアムの代表者によって構成さ

れる組織として州ライシーアムを構想し，「州教育委員会」(Board of Education for the State) としての役割を与えた[12]。そして，州ライシーアムの重要な目的として，「公立学校に，書物と教授に関する統一システム (a uniform system of books and instruction) を導入すること」を設定している[13]。

ホルブルックがこうした州ライシーアムの目的を設定したのは，各地の学区に設置されていた地区学校 (district school) および公立学校で用いられてきた書物，教授に関して次のような「弊害」(evil) を見出していたからにほかならない。

ホルブルックが指摘する書物に関する弊害とは，「地区学校において，書物が頻繁に変更され，あまりに多様な書物が用いられていること」であった。この問題は，「親や教師の苦々しい不平であり続けてきたため」，改善策を提供する必要性があるとホルブルックは考えた。さらに，地区学校における書物の問題よりも大きな弊害として挙げられているのが，教授に関する問題である。それは，「公立学校においては，民衆教育のシステム (system of popular education) に導入される諸分野，およびそれらを教える統一的で賢明な方法の適切な選択が欠けている」という問題である。ホルブルックが具体的に指摘しているのは，「文法」に代表される「実用性に欠ける」分野は，「何年も何年も公立学校において多くの子どもたちによって続けられてきている」一方で，「親しい友人宛の手紙や，仕事上の手紙の適切な書き方」といった「生活という日常的な関心事において絶対に欠くことのできない分野」は，公立学校において「全く軽んじられている」という問題である[14]。

こうした問題意識をもち，ホルブルックは公立学校において一定の書物を用いること，ならびに日常生活との関わりを重んじた分野と適切な教授法を選択し，公立学校に導入していくこと，という改善策を示した。そして，そうした改善に携わる委員会として州ライシーアムを構想したのである。

(2) ライシーアム総連構想

『アメリカン・ライシーアム』においてライシーアム総連は，「民衆教育と国民教育 (a *popular and national education*) という大きな目的のために」(強調傍点は原文イタリック) 連帯している，複数の州ライシーアムの連合組織とされている[15]。つまり，州ライシーアムとライシーアム総連はそれぞれ独立した委員会として構想されていたのではない。公立学校における教授の改善を一つの州の問題としてではなく，複数の州における共通の課題として解決するための委員会がラ

イシーアム総連であった。

以上のように，ホルブルックは『アメリカン・ライシーアム』において，公立学校改善に携わる委員会として州ライシーアムおよびライシーアム総連を構想している。ホルブルックは，日常生活上の必要性に合致した分野を教授する機関として公立学校を位置づけ，ライシーアム運動を通して公立学校における教授内容と方法の改善を試みたのである。次章以下では，これまで述べてきた州ライシーアムおよびライシーアム総連による公立学校改善の構想が，実際にどのように展開されたのかについて，ライシーアム総連構想を具体化し1831年に発足した，アメリカン・ライシーアムの活動を素材として見ていこう。

3．アメリカン・ライシーアムにみるコモン・スクール設立論の特徴

(1) アメリカン・ライシーアムの発足

ホルブルックが州ライシーアム，ライシーアム総連の構想を示した2年後の1831年1月，初めての州ライシーアムとしてニューヨーク州ライシーアムが発足した。さらに，同年2月マサチューセッツ州，メイン州にもあいついで州ライシーアムが発足した[16]。

1831年5月4日，ニューヨーク州ライシーアムを中心とする各州ライシーアムのリーダー，各大学の代表者らによって，全米各地で活動している「教育の支持者」(friends of education) が一堂に会し，教育に関わる情報，意見交換，討議を行う「全米ライシーアム」(National Lyceum) が結成された[17]。結成に関わった代表者には，A．J．イェーツほか3名（ニューヨーク州ライシーアム），J．ニールほか2名（メイン州ライシーアム），J．ホルブルックほか3名（マサチューセッツ州ライシーアム），D．オルムステッドほか1名（エール大学），A．プラウドフィットほか2名（ワシントン大学），H．G．スパフォード（ランシングバーグ・ライシーアム），T．エームズほか4名（ブルックリン村），ヘンリー・ダッフィールド（ディキンソン大学）等が含まれている[18]。全米ライシーアムでは，全8条からなる「アメリカン・ライシーアム憲章」(Constitution of American Lyceum) が起草され，「憲章」第1条において，全米ライシーアムには「アメリカン・ライシーアム」(American Lyceum) という名称が与えられている。第2条では，アメリカン・ライシーアムの目的は，「教育，とりわけコモン・スクールの推進，および知識の一般的な普及」と定められている。この目的に示されているように，

ライシーアム運動は，アメリカン・ライシーアムの発足を機に，学区（school district）やタウンに設立されてきた公立学校のみならず，アメリカ合衆国民に共通に開かれたコモン・スクールを推進の対象にしていくのである。続いて第3条では，毎年5月，ニューヨーク市で代表者会議を開催することが明記されている[19]。

アメリカン・ライシーアム代表者会議の参加者の多くは，ニューヨーク，メイン，マサチューセッツ，イリノイ，ニューハンプシャー，ペンシルベニア，コネチカットの各州ライシーアム（合計8組織），エール大学，ニューヨーク大学，ワシントン大学，ジョージア大学等のカレッジおよび大学（合計6校），ニューヨーク青年協会（New York Young Men's Society），ニューヨーク市機械工協会（Mechanic's Society, New York City）等の各方面の知識普及協会（合計38組織）から集結した[20]。そのなかには，前述のコネチカット州のコモン・スクール設立運動の指導者であったヘンリー・バーナード，1817年にアメリカ合衆国初の聴覚障害者のための学校を設立したトマス・ギャローデット（Thomas Gallaudet, 1787-1851）[22]，1823年にハートフォード女子セミナリーを開校したキャサリン・ビーチャー（Catherine Beecher, 1800-1878）[2]といった当時，教育の各分野の第一線で活躍していた教育改革者が含まれている[23]。ヘイズは，アメリカン・ライシーアムの活動の特徴として，「学校がおかれている状況と学校の必要性に関する事実の収集を可能にし，学校改善に関する地域の活動を導く手段を提供した」[24]と述べている。このヘイズの指摘に示されているように，アメリカン・ライシーアムでは，コモン・スクール推進のために参加者による情報・意見交換，討議が行われた。

以下では，アメリカン・ライシーアムにおける討議に焦点を当て，そこで展開されたコモン・スクール設立論の特徴を明らかにしていこう[25]。

(2) アメリカン・ライシーアムのコモン・スクール設立論

アメリカン・ライシーアムの全米代表者会議は1831年から39年まで9回にわたって実施され，討議，講演およびエッセイ，決議の記録が残されている。討議は29回記録されているが，通常の討議のほかに，教育に関する講演およびエッセイに関して討議する活動も46回実施されている[26]。これらの討議，講演，エッセイの扱う分野はコモン・スクールのみならず，教師教育，女子教育，障害児教育等にわたっている。以下では，特にコモン・スクール設立に関する討議のテーマを紹介していこう。

(1)「コモン・スクールを改善するための最善策とは何か」(1831年度)。
(2)「コモン・スクールにおけるモニトリアル・システムの適切で実用的な範囲はどの程度か」(1831年度)。
(3)「コモン・スクールおける講義 (lecture) の効果的な範囲」(1831年度)。
(4)「コモン・スクールにおいて体罰は課されるべきか」(1834年度)。
(5)「古代語はコモン・スクールの教育の一部となるべきか」(1834年度)。
(6)「博物学はコモン・スクールでどのように教えられるべきか」(1835年度)。
(7)「キリスト教の原理は共通の教授 (common instruction) の正規の部分となるべきか」(1835年度)。
(8)「コモン・スクールと関わるニューヨーク州の法にはどのような改善が必要か」(1835年度)。
(9)「コモン・スクールに今以上に多くの女性教師を雇うべきか」(1835年度)。
(10)「科学を生活技術へ応用することは，コモン・スクールでどのように最もよく教えられるか」(1835年度)。
(11)「政治経済学はコモン・エデュケーションの分野として教えられるべきか」(1835年度)。[27]
(12)「相互教授は，コモン・スクールにどのような形態で，あるいはどの程度適用されるか」(1836年度)。

特に(12)については，ウイリアム・ウッドブリッジ編集『アメリカ教育紀要』のなかで，論説「コモン・スクールにおける相互教授」("Mutual Instruction in Common Schools," 1836.) と題して討議内容が紹介されている。そこでは，テーマに対する参加者の見解が掲載されており，その例として，①生徒同士が相互に教え合い，学び合う「相互教授」の導入は，教師への援助策として有効であるとみなす見解，②生徒同士が互いに教え合うことの限界性を指摘する見解等が挙げられる[28]。

また，コモン・スクールに関する講演およびエッセイのタイトルは以下のとおりである[29]。

(1)チェスター・デューイ「コモン・スクールに自然科学を導入すること」(1832年度)。
(2)トーマス・グリムケ「コモン・スクールにおける聖書の適切な使い方」(1832年度)。

(3)ジョンソン「コモン・スクールにおけるモニトリアル・システムの適切で実用的な範囲」(1832年度)。

(4)ウッドブリッジ「コモン・エデュケーションの教科としての唱歌」(1833年度)。

(5)パッカード「コモン・エデュケーションを支持する民衆の協力を得る手段」(1836年度)。

(6)W. A. オルコット「コモン・スクールにおける宗教教授」(1838年度)。

(7)セオドア・フリーリングハイザン「コモン・スクールの教科として合衆国憲法と政治組織を扱うことの重要性」(年度は不明)。

以上のように，アメリカン・ライシーアムでは，コモン・スクールに関するさまざまな見解が提起され，そうした見解をめぐって教育関係者の間で討議がなされた。こうした討議およびエッセイのタイトルを検討してみると，アメリカン・ライシーアムにおいて展開されたコモン・スクール設立論の多くは，コモン・スクールのカリキュラムの内容を問うものであった。これらの討議においては，科学，博物学，古代語，キリスト教，科学の生活技術への応用，政治経済学，唱歌，合衆国憲法等がコモン・スクールの教科としての妥当性を問われた。これらの分野は，ホルブルックが公立学校への導入を主張した，「手紙の書き方」に代表される日常生活に直結した技術ではないが，アメリカ合衆国民が共通に獲得すべき知識として適切であるかどうか，という視点から検討されたのである。

このように，アメリカン・ライシーアムでは，コモン・スクールにおいて教えられるべき知識の選択が主要なテーマとなり，教育関係者によって討議がなされた。そうした討議の主眼は，コモン・スクールのあり方そのものを教授内容の側面から検討することに置かれていた。

コモン・スクールとは，あらゆる人びとに対して共通に開かれた学校である。アメリカン・ライシーアムでは，共通に獲得されるにふさわしい知識を選択し，その知識を学ぶことを共通の目的として設定することをもって，共通学校としてのコモン・スクールを成立させる要因とみなしていたと考えられる。どのような知識を共有知識として選択すべきかという視点から，コモン・スクールのあり方を模索していたことに，ライシーアム運動のコモン・スクール設立論の特徴がある。

(3) 知識の共有による「協同」関係の構築

ところで，ライシーアム運動の創始者ジョサイア・ホルブルックは，コモン・スクールの共通性の保持以外にも，もう一つ別の，共通の知識に対する期待を持っていた。それは，コミュニティにおいて一定の知識を共有することにより，家庭，ライシーアム，コモン・スクールの間に「協同」(cooperation) 関係を築くことであった。ここでホルブルックが，1832年から33年にかけて，「最も深く，最も共通の関心がもたれているような実用知識に関する話題を毎週のコラムにおいて公に提供すること」[30]を目指し，発行した刊行物『週刊ファミリー・ライシーアム』(*Family Lyceum, designed for instruction and entertainment, and adapted to families, schools and lyceums,* vol. 1, no. 1-52, 1832-33.) を取り上げ，そこで示唆されているコモン・スクール支援についてみていこう。

ホルブルックは，「知識がその完全なる働きを成し遂げるのは，家庭をおいてほかにはない」[31]という。そして，学校は「知識の重要な源泉」(important sources of knowledge) であるが，そこから家庭，すなわちコミュニティに根ざして生きる地域住民へと知識提供の流れがつくられない限り，学校はその目的を果たし損ねると考えた[32]。こうした見解のもとで，コモン・スクールもまた，地域住民への貢献，地域住民との協力関係がなければ推進され得ないとホルブルックはみなしたのである[33]。ホルブルックは，地域住民とコモン・スクールの協力関係について，『週刊ファミリー・ライシーアム』創刊号の「ファミリー・ライシーアム案内」("Prospectus of the Family Lyceum," 1832.) において次のように述べている。

「もし，『週刊ファミリー・ライシーアム』が両親と教師の間にかなりの程度で協力関係を促進できるとするならば，すなわち，コモン・スクールが特にあらゆる個人の財 (property) であること，つまり，コモン・スクールの利益と繁栄 (interest and prosperity) が，わが国民の，わが国のあらゆるメンバーの利益と繁栄であること，という一般的な感覚を高める方向で，『週刊ファミリー・ライシーアム』がコミュニティにおいて何かをなすことができるのであれば，高度で，重要な点を得ることができるだろう。」[34]

このホルブルックの言葉に示されているように，コモン・スクールがあらゆる人びとの「財」である，という認識を広め，地域住民の協力のもとコモン・スクールを支援することが，ライシーアム運動が目指すコモン・スクール推進のあり方であった。こうしたライシーアム運動のコモン・スクール推進構想では，ライ

シーアムは地域住民とコモン・スクールをつなげるパイプ役として位置づけられている。

以上のような地域住民，コモン・スクール，ライシーアムからなる「協同」関係を築く手段として，ホルブルックが期待したのは知識の共有であった。ホルブルックは，人びとが共有している自然物や文明生活の技術に関する知識，人びとが共通に関わりを持つ教育——特に「あらゆる個人の財」としてのコモン・スクール——に関する情報は，すべての人びとの「共通の関心事」(common interest)になるべきであると考えた[35]。こうした見方に立ちホルブルックは，ライシーアムから家庭，すなわち地域住民へ，さらにはライシーアムからコモン・スクールへという知識共有の流れを作り，家庭（地域住民)，ライシーアム，コモン・スクールの間に知識を媒介とした「協同」関係を築くことを目指したのである。このようにライシーアム運動は，地域住民に対し，コモン・スクール設立論の支持者や納税者としての役割を果たしていくことだけでなく，ライシーアムとの「協同」関係のもと，コモン・スクールを支援していくことを期待したのである。

4．おわりに

本稿では，19世紀中期アメリカのライシーアム運動に注目し，創始者ジョサイア・ホルブルックの公立学校改善構想，さらにはその構想を具体化すべく発足したアメリカン・ライシーアムのコモン・スクール設立論を見ていくことで，ライシーアム運動が想定していたコモン・スクールのあり方を明らかにすることを課題としてきた。

これまでの検討により，ライシーアム運動において構想されたコモン・スクール像は次の２点にまとめられると思われる。

(1)共通に獲得されるべき知識によって，共通性を保持している学校。

(2)あらゆる人びとの「財」として認識され，コミュニティにおける住民，ライシーアムとの「協同」関係のもと支援される学校。

このようにライシーアム運動では，地域住民，ライシーアムとの「協同」関係のもと支援され，共通の知識を教えていく学校としてコモン・スクールは構想されていた。アメリカ合衆国民共通の学校であるコモン・スクールとは何か，という本質的な課題を討議によって明らかにしていくことを試みていた点に，ライシーアム運動のコモン・スクール設立論の特徴がある。

セシル・ヘイズが指摘するように，ライシーアム運動によるコモン・スクール推進事業は，無償，中立のコモン・スクール設立に対する世論の喚起，教師教育の支援，州によるコモン・スクール管理体制の推進といった成果を上げていた。しかし，アメリカン・ライシーアムのコモン・スクール設立論に見てきたように，将来にわたって設立されていくコモン・スクールのあるべき姿を，無償性という視点に限定することなく，共有知識の選択という視点に立って，検討していったこともライシーアム運動におけるコモン・スクール推進の一つの形態であったといえよう。

註

（1） 本稿は，筑波大学教育学会第一回大会研究発表，古川明子「コモン・スクール運動とライシーアム運動――全米ライシーアム委員会（1831－39）におけるコモン・スクール設立論を中心に――」，2002年３月５日，於：筑波大学を加筆，修正したものである。

（2） Frederick Binder, *The Age of the Common School, 1830–1865* (New York: John Wiley & Sons, Inc, 1974), p. 3.

（3） R. F. バッツ，L. A. クレメン（渡部晶・久保田正三・木下法也・池田稔共訳）『アメリカ教育文化史』学芸図書，1977年，215－236頁，244－254頁，262－270頁，278－301頁参照。

（4） Frederick Binder, op.cit., p. 129.

（5） 詳しくは，古川明子「ライシーアム運動の再評価――1830・40年代のコンコード・ライシーアムにおける『相互教授』の思想と実践を中心に――」日本教育学会『教育学研究』，第69巻第３号，2002年９月，59－68頁。

（6） ライシーアム運動のコモン・スクールへの貢献を指摘した先行研究として，以下の研究が挙げられる。Will Monroe, “Lyceum Movement in the United States,” in: Paul Monroe ed., *A Cyclopedia of Education,* Vol. 4 (Detroit: Gale Research, 1968), p. 101. Cecil Hayes, “The American Lyceum, its history and contribution to education,” in: Office of Education and United States Department of Interior, ed., *Bulletin,* 12 (Washington: United States Government Printing Office, 1932). Frederick Binder, op.cit., p. 129. Malcolm Knowles, *The Adult Education Movement in the United States* (New York: Holt, Rinehart and Winston, Inc, 1963), p. 17.（岸本幸次郎訳『アメリカの社会教育――歴史的展開と現代の動向――』全日本社会教育連合会，1975年，28頁。）古野有隣「アメリカにおける近代社会教育の成長」梅根悟監修『世界教育史体系36　社会教育史Ⅰ』講談社，1974年，100－102頁。

（7） Cecil Hayes, op.cit., p. 25–29.

（8） Ibid., p. 36.

（9） ヘイズは，「ライシーアムは教師組織の推進のほかに，教師の質の向上の可能性について大いに関心を寄せていた。コモン・スクールの教師に訓練が欠けていることは，議

論され続けてきた。ライシーアムは継続的に教師の報酬の向上と，より多く，より優れた教師の訓練を推進してきた」と述べている。Ibid., p. 44.

(10) ヘイズは「ライシーアムは学校と教師に対する関心を生み出したので，ライシーアムまた，コモン・エデュケーションへの州管理体制の主唱者（the prime mover）となった」と述べている。Ibid., p. 47.

(11) パンフレット『アメリカン・ライシーアム』の発行までの経緯，その内容については，古川，前掲論文，61頁参照。

(12) Josiah Holbrook, *American Lyceum, or Society for the Improvement of Schools, and Diffusion of Useful Knowledge* (Boston: T. R. Marvin, 1829), p. 10. なお，Board of Education は原文ではゴシック体で記されている。

(13) Ibid., p. 11.

(14) Ibid.

(15) Ibid., p. 12. イタリック体は原著者によるもの。

(16) Cecil Hayes, op. cit., p. 6.

(17) Ibid., p. 7.

(18) Henry Barnard, "The American Lyceum," *American Journal of Education,* 14 (1864) ,p. 538.

(19) Cecil Hayes, op. cit., p.58.

(20) Cecil Hayes, op. cit., p. 66.

(21) 「ギャローデット」稲富栄次郎監修『教育人名辞典』理想社，1962年，171－172頁参照。

(22) 志村鏡一郎「欧米女子教育史」梅根悟監修『世界教育史体系34 女子教育史』講談社，1977年，187－192頁参照。

(23) Cecil Hayes, op. cit., pp. 68–69.

(24) Ibid., p. 7.

(25) Cecil Hayes, "The American Lyceum, its history and contribution to education." この論文の中には，ヘイズによって収集された，アメリカン・ライシーアムの1831年から39年にかけての討論の議題が掲載されている。本稿では，このヘイズ収集の討論の議題を用いて，アメリカン・ライシーアムにおけるコモン・スクール設立論を分析していく。なお，Henry Barnard, "The American Lyceum," *American Journal of Education,* 14 (1864), pp. 538–557. においても，アメリカン・ライシーアムの1831年から39年までの活動の様子が記されている。

(26) Cecil Hayes, op. cit., pp. 66–67.

(27) 討議(1)～(11)までは Cecil Hayes, op. cit., pp. 8–13.

(28) "Mutual Instruction in Common Schools," in: William Woodbridge ed., *American Annals of Education and Instruction* (1836), pp. 433–441.

(29) Cecil Hayes, op. cit., pp. 66–67.

(30) Josiah Holbrook, "Prospectus of the Family Lyceum," Josiah Holbrook, ed., *Family Lyceum, designed for instruction and entertainment, and adapted to families, schools and lyceums,* vol. 1,

no. 1. (Boston: G. W. Light & Co. Lyceum Press, 1833), p. 1.

(31) Ibid.

(32) ホルブルックは「ファミリー・ライシーアム案内」において次のように述べている。「知識がその完全なる働きを成し遂げるのは，家庭をおいてほかにはない。大学，アカデミー，学校，教会，科学ホール，行政ホールは知識の重要な源泉である。しかし，それらの諸組織からの流れが，家庭に注がれないならば，すなわち，火のそば，テーブルの周り，もしくは社会的サークルにおいて招集される家族集会（family board）を啓発し，活気付け，元気付け，祝福するのに失敗したならば，諸組織によって目指された大きな目的は，見失われてしまうのである。」Ibid.

(33) ホルブルックは，また，地域住民とコモン・スクールとの関係についても次のように述べている。「コモン・スクール，ヴィレッジ・ライシーアムでさえ，社会的なサークル，特に家族集会との間に行為と反応という媒介がないこと，好意的な相互感情や影響の伝達がないことから，ねらいを見損ない，目的を緩めがちである。」Ibid.

(34) Ibid.

(35) Ibid.